

安全な国産グリーン社会

SDGS
Safety
Domestic
Green
Society

第23回

グリーン社会とは？①
—人間環境宣言—

一般社団法人 洸楓座 代表理事

佐藤 建吉

はじめに

本コラム「SDGS」では、「安全な国産グリーン社会」を発信してきた。このうち「GS」は「グリーン社会」を意味するが、それは具体的に、何を示しているのか？

日本政府は、「グリーン社会の実現」の説明として、「グリーン社会」について無定義のまま、「2050年カーボンニュートラルを宣言した。もはや環境対策は経済の

▼持続可能革命の起源

「グリーン社会」の同

《ストックホルム会議『人間環境宣言』（抜粋）》

- ①人は環境の創造物であると同時に、環境の形成者である。
- ②人間環境を保護し、改善させることは、世界中の人々の福祉と経済発展に影響を及ぼす主要な課題である。
- ③人は、絶えず経験を生かし、発見、発明、創造及び進歩を続けなければならない。
- ④開発途上国では、環境問題の大部分が低開発から生じている。
- ⑤社会の進歩を推し進め、社会の富を作り出し、科学技術を発達させ、労働の努力を通じて人間環境を常に変えてゆくのは人間そのものである。
- ⑥環境の質の向上と良い生活の創造のための展望は広く開けている。いま必要なものは、熱烈ではあるが冷静な精神と、強烈ではあるが秩序だった作業である。
- ⑦国連人間環境会議は、各国政府と国民に対し、人類とその子孫のため、人間環境の保全と改善を目指して、共通の努力をすることを要請する。

意語としては「持続可能社会」がある。英語では「Sustainable Society」である。それは、社会革命や社会運動によって実現され、まだ、未完ではあるが、「Sustainable Revolution」により形成されるので「持続可能革命」ともいわれる。その概念は、1970年代に始まる。

起源となったのは、スウェーデンのストックホルムで、1972年に開催された「ストックホルム会議（国連人間環境会議）」である。「かけがえない地球（Our Common Earth）」がスローガンとして掲げられ、「人間環境宣言」がつけられた（上掲）。開発途上国での開発への配慮が書き込まれている。

その精神は、10年後のナイロビの国連環境会議（1982年）、20年後のリオデジャネイロで国連環境開発会議（地球サミット、1992年）などの環境会議に引き受けられてきた。開催日の6月5日は、世界的に「環境の日」とされている。また6月は「環境月間」とされている。次に1987年に

次に1987年に

も第7次ともいわれる産

業革命（社会革命）が進行している。すなわち、起源となった18世紀の石炭蒸気による第1次産業革命、19世紀の石油電

が、そうした状況から脱出し、目標とする「持続可能社会」や「グリーン社会」を手にするには何を為すべきかが問われている。それには、1972年のストックホルム会議での「人間環境宣言」や、1987年のブルントラント報告書の精神は崇高な指針となり得る。いま、求められているのは、こうした公の指針を学び、国家も市民も行動をとらなくてはならない。

▼まとめ

「グリーン社会」の形成には、個や個性を尊重することも係わる。それは、本コラムSDGSで

【続く】



令和7年度の環境の日(6月5日) & 環境月間(6月)のポスター

▼グリーン社会に向けて

いま、私たちは2025年の経済年度を迎えているが、世界情勢はウクライナ戦争、イスラエルとハマスの闘争、米中の経済対立、ロシアの同盟化、さらにトランプ大統領の関

社会から、あるべき社会へのオルタナティブを志向するには、つよい動機づけが必要になるといえる。筆者は、「持続可能社会」、さらに「グリーン社会」のデザインのために、次の頭文字にEを持つ四つのキーワードが必要であると考えている。

- (一) Ecology / Environment
- (二) Economy / Employment
- (三) Empathy / Education
- (四) Eco-ethica / Equality

が、(一)は途上国と先進国の両方で大いに関心を持つキーワード。経済や資本の大小での対立や不均衡を是正しなければならぬ。(二)と(四)は個の違いを理解し、尊重する基である。(三)のエンパシーは教育や体験を通して理解できる。(四)は、哲学や倫理に根ざした平等に対する理解である。

「エコエティカ」とは

科学技術が進歩し環境となった現代において必要な集団に対する倫理観である。「グリーン社会」では、とりわけ必須な社会常識となるのである。